

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 4日 更新

事務事業名		人権教育・啓発研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10870	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 45 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加を推進、調整する事業。市長部局職員対象である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	各種研修会・大会等の把握、総務課へ参加者選定依頼、旅費・参加資料代差し引き事務、参加者への連絡事項、各種研修会・大会等への参加
【主な予算費目】	旅費・需用費
【意見や要望】	特にない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加を推進した。(日帰り4回・宿泊7回)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加の推進。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア:各種研修会参加延べ人数 イ:	予算の主な増減の理由 参加者数を減らしたことによる旅費と参加資料代の減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市長部局職員数	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位) 人 ア:市長部局職員数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権問題に関する職員の資質を高める。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位) 人 ア:研修に参加し、大変勉強になったと感じた職員数 イ:
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠 参加した職員自身の人権に関する認識を深めることが重要であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア 人		63	84	60	55	60	60	60	60	
②対象指標	ア 人		245	241	245	243	245	245	245	245	
③成果指標	ア 人		63	84	60	55	60	60	60	60	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	342	592	611	526	535	610	610	610
		(A)事業費計	千円	342	592	611	526	535	610	610	610
		(A)のうち指定経費	千円	0	38	23	23	27	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	38	23	23	27	0	0	0
		正規職員従事人数	人	135	147	6	103	103	103	103	103
延べ業務時間	時間	1,434	1,555.5	300	865	865	865	865	865		
(B)人件費計	千円	5,707	6,408	1,236	3,492	3,563	3,563	3,563	3,563		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,049	7,000	1,847	4,018	4,098	4,173	4,173	4,173		

事務事業名	人権教育・啓発研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 研修会等に参加し、人権意識の高揚を図ることができている。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 参加者については、総務課が選定する。参加することで人権を意識し、人権問題に関する職員の資質を高めることができる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 職員が、研修会やフェスティバル等に積極的に参加し、人権問題の啓発に取り組んでいくことが必要である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権教育研修事業は、教育委員会事務局教育部の職員が対象であり、参加する研修会も異なるものがあるため統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 職員の資質向上を図ることは、市民への啓発につながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の研修を行うものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

研修に参加し、学んだことを職員が今後の人権問題に積極的に取り組むようにしていかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 研修等に参加し、学んだことを職員が今後の人権問題に積極的に取り組むようにしていかなければならない。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 職員一人ひとりが人権問題を自分のこととして捉え、積極的に取り組むことが大切である。																							